

# 四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	18,968	16,849	38,126
経常利益（百万円）	632	28	890
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	295	△322	388
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	309	△384	459
純資産額（百万円）	23,585	23,192	23,656
総資産額（百万円）	38,776	37,462	39,198
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	37.22	△40.59	48.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.8	61.9	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,388	△165	1,052
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△147	42	△337
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△105	△81	△192
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	16,093	14,276	14,483

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.24	6.06

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第91期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等があったものの、個人消費は回復せず、円高による輸出産業の停滞、欧州債務問題の長期化や中国の景気減速懸念など多くの企業業績下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

#### （情報・印刷・産業システム機材）

情報システム機材は、文書のデジタル化業務の受注が、顧客の投資抑制や単価下落の影響を受けたほか、大口の受注が減少したため落ち込みました。また、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売も減少しました。

印刷システム機材は、印刷需要が冷え込む厳しい環境の中、デジタル印刷機器・材料の販売とも若干低調に推移いたしました。

#### （金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理システムの販売に伸長が見られたものの、金融機関など主力市場の需要低迷の影響により、貨幣処理機器、セキュリティ機器の販売とも全般的に落ち込みました。

選挙システム機材は、地方選挙向けに投票用紙読み取り分類機の販売は概ね順調でしたが、全体的には低調に推移いたしました。

#### （紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、広告宣伝需要の低迷と安価な輸入紙の流入による市況悪化の影響で印刷用紙の販売が落ち込みましたが、感光材料用の特殊包装紙や高級紙器用板紙などの販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

#### （その他）

不動産賃貸業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は168億49百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業利益5億72百万円）、経常利益は28百万円（前年同四半期比95.5%減）となり、「その他」セグメントにおいて固定資産の減損損失2億47百万円を特別損失として計上したため、四半期純損失は3億22百万円（前年同四半期は四半期純利益2億95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、142億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億65百万円となりました。（前年同期は23億88百万円の資金獲得）

これは、売上債権の減少11億95百万円、減価償却費1億65百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少9億20百万円、たな卸資産の増加3億46百万円、税金等調整前四半期純損失2億65百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は42百万円となりました。（前年同期は1億47百万円の資金使用）

これは、有価証券の売却及び償還による収入1億円、投資活動におけるその他の収入91百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得等による支出1億56百万円により相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円となりました。（前年同期は1億5百万円の資金使用）

これは、配当金の支払79百万円等の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日 ～ 平成24年9月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,488	18.72
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,197	15.06
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	546	6.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区	237	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
UBS FINANCIAL SERVICES INC- SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	148	1.86
村岡純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
計	—	4,820	60.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,935,500	15,871	—
単元未満株式	普通株式 8,500	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,871	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,343	14,336
受取手形及び売掛金	※2 11,388	※2 10,191
有価証券	299	—
商品及び製品	1,509	1,803
仕掛品	79	53
原材料及び貯蔵品	288	366
その他	823	769
貸倒引当金	△48	△40
流動資産合計	28,683	27,480
固定資産		
有形固定資産	3,782	3,590
無形固定資産	136	113
投資その他の資産	※1 6,595	※1 6,276
固定資産合計	10,514	9,981
資産合計	39,198	37,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,359	※2 7,438
短期借入金	3,532	3,532
未払法人税等	47	57
賞与引当金	406	367
製品保証引当金	150	122
その他	857	840
流動負債合計	13,352	12,359
固定負債		
退職給付引当金	211	194
役員退職慰労引当金	863	900
その他	1,114	815
固定負債合計	2,189	1,910
負債合計	15,542	14,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,418	20,016
自己株式	△8	△8
株主資本合計	23,624	23,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	△29
その他の包括利益累計額合計	32	△29
純資産合計	23,656	23,192
負債純資産合計	39,198	37,462

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,968	16,849
売上原価	15,118	13,631
売上総利益	3,849	3,218
販売費及び一般管理費	※1 3,277	※1 3,244
営業利益又は営業損失(△)	572	△26
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	27	23
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	28	44
営業外収益合計	87	98
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	3	19
その他	4	3
営業外費用合計	27	42
経常利益	632	28
特別利益		
固定資産売却益	—	1
資産除去債務消滅益	22	—
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	33	37
会員権売却損	0	1
会員権評価損	5	7
減損損失	—	※2 247
特別損失合計	39	295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	615	△265
法人税、住民税及び事業税	154	54
法人税等調整額	165	2
法人税等合計	319	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	295	△322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	295	△322

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	295	△322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	13	△61
四半期包括利益	309	△384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	△384

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	615	△265
減価償却費	185	165
減損損失	—	247
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	33	37
固定資産除却損	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△16
前払年金費用の増減額(△は増加)	9	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	36
受取利息及び受取配当金	△58	△46
支払利息	20	19
為替差損益(△は益)	2	2
持分法による投資損益(△は益)	3	19
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,821	1,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	△346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	136	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△993	△920
未払金の増減額(△は減少)	△19	△27
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△165	△51
資産除去債務消滅益	△22	—
その他	△319	△315
小計	2,327	△215
利息及び配当金の受取額	62	47
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388	△165

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△190	△156
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△29	△2
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	78	0
その他	△3	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△103	△79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△81
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,132	△206
現金及び現金同等物の期首残高	13,961	14,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 16,093	* 14,276



【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の経常利益は4百万円増加し、営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	66百万円	68百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	726百万円	484百万円
支払手形	193	149

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,043百万円	1,032百万円
貸倒引当金繰入額	20	—
賞与引当金繰入額	347	341
役員退職慰労引当金繰入額	26	36

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府大阪市	賃貸駐車場	土地	247

当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。

賃貸駐車場につきましては、継続的な地価の下落により土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,093百万円	14,336百万円
預入期間が4か月を超える定期預金	—	△60
現金及び現金同等物	16,093	14,276

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	79	10	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	79	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,733	2,805	3,315	114	18,968	—	18,968
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	0	131	133	△133	—
計	12,734	2,805	3,315	246	19,101	△133	18,968
セグメント利益	99	389	2	79	571	1	572

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,856	1,688	3,188	115	16,849	—	16,849
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	128	128	△128	—
計	11,857	1,688	3,188	244	16,978	△128	16,849
セグメント利益又は損 失(△)	136	△260	7	87	△28	1	△26

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて賃貸駐車場（土地）について、地価の下落により減損の兆候が認められたため、当該土地に係る回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結累計期間において減損損失を特別損失として247百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	37円22銭	△40円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	295	△322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	295	△322
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,944	7,943

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・79百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月14日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。